

# 第3期 経営計画 評価報告書

## 《2022(令和4)年度分》

### 《評価概要》

2022(令和4)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、手段を工夫しながらリスタートを掲げ事業を継続した年となりました。

全国的な人材不足の影響等から人材確保に苦慮する面も継続しましたが、社会情勢を見極めながら、各所属において着実な計画の推進に努めました。特に組織基盤の強化については、法人としての大きな転換点となる市・区社協の合併を2023(令和5)年4月にひかえ、最適な法人運営・組織体制を見据えて滞りなく準備を進めました。以上のことから、2022(令和4)年度における取組みは、総合的に計画どおりであったと評価しました。

2023(令和5)年は、現計画最終年となる締めくくりの一年として、過去二年間の実績を確実に成果としてまとめ上げるとともに、次期計画策定に向けてさらなる高みに目標を掲げて、組織の使命達成に近づくために必要となる安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

第3期経営計画における2022(令和4)年度評価については、以下に記載のとおりです。

評価については、所管する担当部署での進捗状況の確認などから、経営目標ごとに定量評価および定性評価を実施し【目指すべき方向】への進捗状況を総合的に「A」～「D」の4段階で自己評価したものとなっております。

\*総合評価(第3期 経営計画より) A:計画どおり B:ほぼ計画通り C:やや遅れている D:遅れている

経営目標		目標内容の性質	2022年度総合評価	実施内容、自己評価 今後の取組方針等
<b>1 地域や関係者等との重層的な連携・協働を深める組織基盤強化</b>			<b>A</b>	
(1)	法人運営、組織体制の最適化	定性	A	令和5年4月の法人合併に向けた手続きを円滑に進めた。広報分野においては、新たに作成したPR動画などのツールを活用した。 今後は、合併後の円滑な運営に向けて整理した各業務の状況を確認しつつ、さらなる区社協の機能強化を図っていく。また、「広報＝経営」という認識を組織全体で共有できるような働きかけを行うとともに動画を活用した広報活動について取組事例を増やせるよう努力していく。
(2)	地域や関係者との協働、広報力の強化	定性	A	
<b>2 人材のさらなる確保・育成・定着</b>			<b>A</b>	
(1)	理念、使命等の共有	定性	A	採用時研修や内部広報等様々な機会を通じて、理念や使命等の理解浸透を図った。また、「チカホイベント」での組織一体の市民向け啓発・相談の実施のほか、職員提案による内部広報がコミュニケーションのきっかけとなり、内部連携を深めるケースが増えてきている。
(2)	多様な人材確保・育成とすそ野の拡大	定性	A	計画上の取組みは実施できたが、人材確保・定着などの課題は継続しているため、引き続き外部アドバイザーの活用を含めた人材確保策と共に、処遇や福利厚生制度の調査・研究も継続する。
(3)	人材の評価・定着	定性	B	
<b>3 福祉サービスの質と効率性の向上及び安定的な経営基盤の強化</b>			<b>A</b>	
(1)	内部の多職種連携、協働の強化	定量・定性	A	組織内連携による取組みを全体で共有した。また、現行システムの活用等による業務の統一化および効率化の検討により具体的な準備ができた。
	① 多職種連携、協働強化	定性	A	
	② 業務の効率化	定量・定性	A	事業面では状況の変化に合わせた検証等を継続した。今後は、区社協統合や部門の再整理等の効果や連携の取組みについて内外への発信を継続することで、PR強化を図るとともに、内部における連携の更なる強化につなげていく。
(2)	経営基盤の安定強化	定量・定性	B	経費削減対策の実施などにより、対策できたものについては、前年対比で微増にとどまったが、事業活動の回復や社会的なエネルギー価格の高騰等により経費全体は増加となった。
	① 自主財源の活用・強化と各種資産の計画的な財務管理・積立	定量・定性	B	
	② 補助・委託事業等の継続性の確保	定性	A	
	③ 介護保険事業等の基盤強化	定量・定性	B	介護保険事業については、人材不足の影響、コロナ禍の利用控えなどもあり収入および利用者数などの目標数値へ届かない事業も見られた。SDGsも意識した節電、省エネ対策を進めつつ、経費削減対策を継続し、各事業の予算執行状況、各資産状況に留意していく。
	④ 経営分析機能の強化	定性	A	
<b>4 不確実性の時代の中での地域共生社会の実現</b>		定性	<b>A</b>	
	災害等に備える	定性	A	各部署でBCPを整備し、徹底した感染予防策の実施および職員への情報発信を継続したことで、事業への影響を限定的に抑えることができた。 感染対策については、ホームヘルプ等の直接サービスや、高齢者をはじめとする市民と対面で接する業務も多いことを踏まえて、主体的な選択を尊重しつつ最低限の感染対策を行うほか、在宅勤務が可能な体制の継続など柔軟に対応していく。